

# 生命保険会社の経営破綻(8)

武 田 久 義

- 一. はじめに
- 二. 生命保険会社の経営破綻と処理
- 三. 経営破綻の原因
  - (一) 保険料率の設定に関連する問題
  - (二) 商品政策における問題
  - (三) 資産運用における問題
    - 一. 高度成長期の生命保険事業における資産運用
      - (一) 資産運用を方向づける要因
      - (二) 高度成長期の生命保険事業と資産運用
      - (三) 資産運用におけるリスク
    - 二. 資産運用における根本的变化
      - (一) 資産運用環境の変化
      - (二) 安定成長期以降の資産運用 (以下本号)
        - 1. 公的規制における変化
          - (1) 規制緩和の進行
          - (2) 生命保険会社の資金力の増大
          - (3) 他の審議会, マスコミ, 世論等の影響
          - (4) 生命保険業界の意向の反映
          - (5) リスクへの配慮 (以上本号)
- 四. 経営破綻への対処
- 五. 経営破綻とその対処の意味するもの

## （二）安定成長期以降の資産運用

ここでは、安定成長期以降の生命保険事業における資産運用について考える。すでに見てきたように、高度成長期を通じて順調に展開を遂げてきた生命保険事業における資産運用は、1973年の第一次オイルショックを契機として大きく変化した。このオイルショックにより日本経済は安定成長に移行した。そして構造的変化は、資産を大きく増加させた生命保険会社の資産運用に大きな影響を与えることとなった。その構造的変化の第一は、減速経済への移行と、従来の高投資・高輸出型から内需主導型への転換である。第二の構造的変化は、産業構造面における第二次産業における高付加価値化と第三次産業の比重の増大である。そして第三の変化は、資金循環パターンの変化である。すなわち、従来は家計部門の黒字が企業部門の赤字を埋めるパターンが継続していたが、企業部門の資金不足が相対的に縮小してきたこと、そして国債の大量発行が行われたことである。そして第四の変化として、金融・資本市場を取り巻く環境の変化がある。株式の時価発行や転換社債の発行が増大するとともに、金融の自由化、国際化、証券化が急ピッチで進行したこと等である。そしてこれに伴う様々な規制緩和が進められたことである<sup>1)</sup>。最初に資産運用に関連する公的規制の変化について、次いで資産運用の変化について述べることにする。

### 1. 公的規制における変化

安定成長期以降における公的規制の特徴は、基本的には保険業法の基本をなしている実体的監督主義を具現しつつも、高度成長期のそれとは異なった姿を見せている。ここでは安定成長期以降、保険業法の改正以前における公的規制について考える<sup>2)</sup>。

---

1) 山中宏編、『生命保険読本』第3版、1989年、東洋経済新報社、191頁以下。

2) 主に以下の文献を参考にした。

- ・関要編、『変貌する生命保険』昭和62年、金融財政事情研究会
- ・小川浩昭、「保険金融論研究序説」（『九州大学『経済学研究』第61巻第5・6号所収』）

この時期の公的規制の特徴を一言で表現すれば、時代の変化に対応して大きく変化したということである。そしてこのような公的規制における変化は、次節に見るように資産運用における量・質双方における多様化をはじめとする種々の変化となってあらわれた。

この時期の公的規制における変化は、主として次のような特徴を有している。

- ①規制の緩和が大きく進行した。
- ②生命保険会社の資金の増大が公的規制のあり方に大きな影響を及ぼした。
- ③他の審議会、マスコミ、世論等の影響を強く受けている。
- ④公的規制において、生命保険業界の意向が反映するようになった。
- ⑤リスクに対する一定の配慮がなされるようになった。

以下、これらについて見ていこう。なお、当然のことながら、個々の公的規制としての通達等は、上に挙げたそれぞれの変化のいくつかと関連しているが、ここではその中で主要な関連があると思われるものについて説明する。

### (1) 規制緩和の進行

公的規制における主要な変化の一つは、大幅な規制の緩和が行われたということである。しかも、具体的な規制の緩和の形としての通達や事務連絡が出される変化のスピードが速くなってきていることである。筆者はすでに本誌前号<sup>3)</sup>において、すでに高度成長期において規制緩和が推進されてきたこ

- 
- ・家森信善,「経済環境の変化と生命保険会社の資産運用」(『文研論集』第119号所収)
  - ・加茂文治,「今後の生命保険事業のあり方について」(『ジュリスト』No.698所収)
  - ・神田椒胤,「生保会社の資産運用の多様化を促進」(『金融財政事情』昭和57年7月19日号所収)
  - ・奥村忠雄,「弾力化された生保会社の資産運用規制」(『金融財政事情』昭和59年9月24日号所収)
  - ・山口雅俊,「財産利用方法書の改正について」(『生命保険経営』第55巻第3号所収)

3) 拙稿,「生命保険会社の経営破綻(7)」(『桃山学院大学経済経営論集』第47巻第2号所収)

とについてふれたが、それは安定成長期にさらに促進されることとなった。公的規制における規制緩和の変化について、保険審議会答申、通達、事務連絡等の中から探ってみたい。(なお、通達の内容はそのまま新たな財産利用方法書となっている。)

(A) 1972年12月28日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

この財産利用方法書の改正では、特に貸付の弾力化に重点が置かれた<sup>4)</sup>。そして、従来は個別的に認可することになっていた事項のうち、一般的に問題がないものについては、包括的に認可することとなった。

(B) 1975年6月27日保険審議会答申「今後の保険事業のあり方について」

本答申は、まず「業容の進展に伴い、生命保険会社の金融機関としての地位向上のため、その態勢の整備が強く要請されるに至っている」と記している。そして「契約者の理解と信頼確保の経営理念の徹底」を図り、「消費者のニーズに応える保険商品の開発、普及」に努めるとともに「経営効率の競争を通ずる契約者負担の軽減」を図ることの必要性について言及している。

そして、契約者利益のために利回りの高い運用を行い、契約者配当の充実、更には保険料の引下げを図ることを第一義としつつ、国民福祉に直接貢献しうるような方法で資金を運用することを重視する必要性について、以下のよう

- ①資産運用利回りの重視：安全性の原則にのっとり、かつ公共性に配慮しつつ、同時に契約者の正味保険料負担を軽減するために、資産運用の多様性という特色を発揮し、運用利回りを向上させることが必要である。
- ②住宅関連融資：国民福祉の向上に貢献する方途の一つとして住宅関連融資の拡充にさらに意を用いるべきである。住宅ローンについては、非提携ローンに積極的に取り組む必要がある。また、生命保険会社各社の出

---

4) この通達においては、それぞれ一定の限度を設けつつ、①船舶、自動車又は建設機械を担保とする貸付、②地方住宅供給公社又は地方公共団体が資本金もしくは基金の2分の1以上を出資し地域開発の目的で設立した法人に対する貸付、③地方公共団体の債務保証のある貸付、信用金庫又は商工組合中央金庫の保証する貸付、等を含む多くの貸付が認められた。

資による住宅金融会社の設立の検討を期待する。

③大口融資規制：大口融資規制の適用により，中小企業に対する金融および住宅融資が更に促進されることが期待される。

④財務貸付の運用体制の整備：安易に銀行保証に頼ることなく，貸付の運用体制の整備・確立を図ること。

このように，効率性を基本に，様々な規制緩和の必要性が提示されている。

(C) 1978年8月15日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

通達は，次のように記している。

「最近の社会・経済情勢の変化に対応して財産利用の多様化を促進することにより財産利用の効率性・公共性をより高めるとともに，事務処理の簡素化を図るため，今回従来の財産利用における制限を緩和し（後略）」<sup>5)</sup>。そして，債券の所有，種々の貸付，信託等について財産利用の割合の制限が大きく緩和された。

このように規制の緩和は変化の激しい社会・経済情勢に対応してなされた。低成長経済のもとで，次に述べる1979年答申は中小会社の特色ある経営推進と効率化促進に目標をおいた。それは，船団行政からの脱却と競争範囲の拡大という方針が，新たな環境変化を迎えて再確認されたとも言えるものであった<sup>5)</sup>。

(D) 1979年6月14日保険審議会答申「経済社会の構造変化に対応した保険事業のあり方について」

この答申においては①効率化の促進，②公共性・社会性の発揮，③資産運用の改善の三点について検討がなされた。そして今後の事業環境を巡る主要な変化として次のものをあげている。すなわち，①経済面の変化としては，安定成長期への移行，国際化の進展等，②社会面の変化としては，人口の高齢化，価値観の多様化等，③保険の高度普及により，市場に成熟化の兆しが見られること，④事業に対する国民の期待・関心の高まりに伴い，事業の社

---

5) 『インシュアランス生保版』1981年4月16日号，2頁。

会的責任が増大していること、等である。そしてそのような環境変化の中で、効率化の促進が求められていること、したがって、①募集制度の合理化、②経費の節減・合理化、③良質契約の確保が必要であること、そしてそのためには経営の特色化と行政の弾力化が必要であることが述べられている。そして行政が特に意を用いることとして、競争条件を整備することの必要性について記している。また、業務提携、合併等についてもふれている。

そして、資産運用に関しては特に次の点に留意することが述べられている。

①企業貸付：厳しい環境の中で、資金調達形態の多様化に弾力的に対応するとともに、貸付の運用体制の整備・確立に一層の意を用いること。また、中小企業あるいは地場産業向け融資の拡充に積極的に取り組むこと。ここで特に必要なことは、すでに1975年の答申においても指摘されていることであるが、「安易に銀行保証に頼ることなく、貸付の運用体制を整備・確立」することに一層の意を用いることとしている。

②個人貸付：

- ・従来にも増して前向きの検討を行うべきである。そのために信用保証会社の活用を含め、諸条件の整備を図ることが必要である。
- ・住宅公団、住宅金融公社等の資金供与を引き続き進めるとともに、生命保険会社による直接のローンの提供をより積極的に進めること。
- ・一般の消費者ローンの充実を図ることが期待される。

③公共債投資：公共債投資を進めていくことが必要であるが、発行条件の弾力化、発行方式の多様化、流動化の促進等、公共債の消化・保有・流通の円滑化を図るための環境の整備が強く望まれる。

④不動産投資：

- ・不動産投資は、生保資金にふさわしい運用方法であるから、前向きの対応が必要である。
- ・地価の動向に配慮しつつ長期的視野に立って検討することが必要である。また、国民の批判や誤解を招かないよう、情報提供を図るべきである。

- ・これまでのオフィスビルや住宅の賃貸に限らず，ホテル，スーパー・マーケット等の一括賃貸，市街地再開発等の多様化を図ること。

⑤海外投融資：

- ・今後とも長期的な視野に立って，体制の拡充に努めるべきである。
- ・カンントリー・リスク，為替リスク等への対策の検討を進めつつ，前向きに対応を図ること。
- ・シンジケート・ローンへの参加を含め，提携の方式による投融資の拡充に前向きに取り組むこと。

⑥関連業務の拡大：「保険業法」や「独占禁止法」，競争秩序の維持，国民の理解等に配慮しつつ，資産運用の多様化にあわせて，関連業務の拡大を図ること。

(E) 1982年6月10日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

この通達は，金融の国際化，自由化の進展を背景とする資産運用環境の変化に対応しようとする生命保険業界の要望（1982年2月22日）を受けての措置である。1978年8月に発した通達の一部を改正したもので，主な改正点は，以下の通りである<sup>6)</sup>。

- ①預金対象金融機関の拡大
- ②貸付担保種類の新設
- ③リース債権担保貸付基準の緩和
- ④有価証券の種類の追加
- ⑤金銭の信託の種類の拡大
- ⑥外国のコマーシャルペーパーの所有の新設

この通達の大きな特徴は，行政としても競争原理を導入したことを明らかにしたことであった。猪瀬氏は，この通達に関し，各社の特色を生かしながら自由競争を進めていくことになること，効率化の成果を契約者に還元させるため主要商品については毎年検証を厳しくすること，競争原理を導入する

---

6) 神田俣胤，前掲論文，21頁。『インシュアランス生保版』1982年7月1日号，4頁。

ための環境整備が必要である、という旨のことを記している<sup>7)</sup>。すなわち、この改正は、新しいポートフォリオの多様化・個性化を促すものであった。

なお、1982年6月10付けでもう1通、別の通達が出されている。それは、「生命保険会社の不動産取得について」という通達である。この通達は、最近の資産運用環境の変化、多様化に対応できるよう諸規制の緩和を図ったもので、1963年の通達の一部を改めたものである。この通達も前記の通達と同様、生命保険業界の要望（1982年2月22日）を受けての措置である。なお、その適切な運用を図るために、保険一課長名による事務連絡が各社に通知された。

（F）1984年9月6日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

この通達は、資産運用規制の大幅な弾力化に関連しており、規制緩和にとっても重要な通達であるが、次項「生命保険会社の資金力の増大」において述べることとする。

（G）1985年5月30日保険審議会答申「新しい時代に対応するための生命保険事業のあり方」

この答申は、金融の自由化・国際化の進展、人口の高齢化、情報化・システム化の進展という生命保険事業におけるきわめて大きな環境の変化に対してなされた。そしてこの答申においても、資産運用の多様化を推進することで効率性を高めることの必要性が述べられている。また、海外投融資のウエイトが増大しつつあることから、為替リスクへの対応の方法について検討すべきことが指摘されている。そして、行政面における規制緩和と並んで審査能力の向上、責任体制の明確化等の事業運営における資産運用体制の充実の重要性についてふれている。そして、周辺業務については、保険事業の専門主義や経営の健全性に配慮しつつ、社会経済情勢に即応しうる積極的、弾力的対処を求めている。

（H）1987年1月16日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

---

7) 猪瀬節雄,「効率化の強化を迫られる生損保」(『金融財政事情』昭和57年11月22日号所収)56頁。



この通達において、体系全体の簡素化をはじめ有価証券規定の体系整備や分散規定の整備等が行われた。また、貸付規定の簡素化ならびに格付規準の導入等の緩和が行われたほか、3%以内の任意運用枠が新設された。この通達は戦後5回目の大改正であるが、この改正にあたっては特に各社の自主性の発揮、経営の自己責任原則の一層の徹底を図るというスタンスが貫かれている<sup>8)</sup>。この通達については、次の「生命保険会社の資金力の増大」の項でも取り上げることとする。

以上のほか、国債窓販に関する通達<sup>9)</sup>等多くの通達があるが、省略する。

以上のように、すでに高度成長期に見られた規制緩和の方向は、安定成長期以降一層明確なかたちであらわれるようになった。そしてその背景として、一方では生命保険資産の増大、そして他方では自由化・国際化の進展という内外的・外的環境の大きな変化があったのである。

なお、以上のような規制緩和の一方で、以下のような規制の強化がなされたことも忘れてはならない。

①1973年1月30日、土地関連融資の抑制。

②1973年9月10日、建設投資の抑制に伴う金融面の指導。

③1973年12月22日、選別融資規制。(蔵銀第4279号)

## (2) 生命保険会社の資金力の増大

(A) 1975年6月27日保険審議会答申「今後の保険事業のあり方について」

この答申については前述したところであるが、同答申は、「貯蓄機能の再評価」について、次のように記している。

「生命保険は、定期保険を除いて通例保障機能と貯蓄機能の両方を備えている。このうち貯蓄機能については、長期にわたるものが多いが、

---

8) 山口雅俊，前掲論文。

9) 生命保険各社は、1988年1月13日付け通達「生命保険会社の証券業務に係る認可事務等の取扱いについて」、および通達「証券業務を営む生命保険会社に関する承認事務等の取扱いについて」の二つの通達に沿って2月上旬に認可申請を行い承認を得た後、4月から取扱いを開始した。

最近、各種配当の充実により、利回りの点では他の貯蓄手段に十分比肩しうる地位を占めるに至っている。(中略)生命保険会社においては今後更に、資産運用の多様性という特色の発揮に努めるとともに、資産運用利回りに対する意識を高め、特に株式の運用について、契約者利益の観点から、更に十分な配慮を行い、事業経営の効率化と経費の節減に努め、これらの成果を契約者に還元していくことが必要である。」

これを見ても、安定成長の時期に生命保険商品におけるウエイト付けにおいて貯蓄面が一層強調されるとともに、経営の効率化が求められていたことがわかる。このように、保険審議会答申における貯蓄機能の重視が、生命保険会社の資金力の増大と深い関連があることは言うまでもない。

また、一時払い養老保険が生命保険会社における資産の急激な増大をもたらしたことについてもすでに見てきたところであるが<sup>10)</sup>、一時払い養老保険は、1981年度以降倍々ゲーム的に急進展した。次の通達はこのような背景のもとでなされた。

(B) 1984年9月6日付け通達「生命保険会社の財産利用について」<sup>11)</sup>

この通達の背景としては、①資産運用の効率化を図り、経営体質の改善、総合収益の向上に努めることの必要性、②生命保険会社の金融機関としての影響力が近年飛躍的に増大してきたこと、③他の金融機関との競争条件を等しくする必要性、そして④自由化・弾力化の流れ、等があった<sup>12)</sup>。そしてこの通達は、1984年1月になされた生保業界の「財産利用方法書の改正要望」

---

10) 拙稿、「生命保険会社の経営破綻(3)」(『桃山学院大学経済経営論集』第46巻第2号所収)

11) この項については主に奥村忠雄、前掲論文、および吉崎一郎、「財産利用方法書の改訂について」(『インシュアランス生保版』1984年10月11日号、10頁)を参考とした。

12) 龍室惟男氏は、次のように述べている。「生保の資産が40兆円に達し、金融機関としての重要性、影響力が増大したこと等を背景に、資産の効率性、公共性を高め、国民経済に寄与していくためにも運用の多様化が要請されるに至ったこと、またそれを通じて契約者によりいっそうの還元を図っていく必要があるとの観点から、行政としても弾力化を図ることが適当であると判断し…」(『金融財政事情』1984年9月17日号、7頁)

を受けたものである。この通達は、現在の財産利用方法書について大幅に制約を緩和すると同時に、その運用に際しては生命保険会社の自己責任原則に則って責任体制の明確化と審査能力等財務機能の充実に努めることを条件とする一定の縛りを設けている。そしてそれは、これまでの改正が基本的に部分的な改正であったこと、そしてどちらかというと銀行の後追的なものであったことと対照的に全面的な改正であること等、きわめて大きな意義を有している。それは、大きく次の三点について見ることができる。

第一は、特定金銭信託運用対象が拡大されたことである。すなわち、特定金銭信託を利用した資金の運用対象が従来の国債から有価証券全般に拡大された。運用限度を、国債・地方債・政府保証債の場合を除き総資産の3%以内にしている。これによって、含み益の吐き出しを回避しながらキャピタル・ゲインのインカム・ゲイン化が可能となった。そして、純投資の観点から総合利回りベースで本格的な株式投資が行われる環境が整備された。すなわち、これによって機関投資家としての株式投資が実施されることとなったのである。

第二は、一般貸付基準に準ずる貸付枠が新設されたことである。これによって、貸付基準の制限に該当しないようなベンチャー・ビジネス等への貸付も、総資産の1%以内で自由に行えるようになった。これは、従来とは異なり、銀行保証や担保貸付から自らの審査で貸付を行うという自立性が求められてきたことを意味する。

そして第三は、消費者ローンに関わる規定が新設されたことである。これによって、貸付の対象が消費者ローンにまで拡大された。

そして、この財産利用方法書の改正によって、具体的には次のような効果があった<sup>13)</sup>。

#### (1) 企業向け貸付

①一般貸付基準に準ずる貸付枠の新設により、担保の少ない企業やベンチャー

---

13) 吉崎一郎，前掲論文，10頁以下。

ビジネス等に対しても信用貸付が可能となった。

②当局に届け出た関連会社に対しては、総資産の5%を限度として信用貸付が可能となった。

③輸銀の協調融資対象機関となったことにより、輸銀協調融資については対象企業の規模の大小にかかわらず信用貸付が可能となった。

④包括的な担保種類として動産・指名債権が規定されたことにより、担保種類はほぼカバーされ、競争条件が大幅に緩和された。

## (2) 個人向け貸付

フリーローンが可能となった。具体的には、①銀行等または生命保険会社の関連会社である信用保証会社もしくは一定基準を充足する企業が保証する場合、②損害保険会社の営む個人融資に関する保険が付保されている場合について行うことが可能となった。

## (3) 海外ローン

海外の民間企業への貸付基準が緩和されたことで、主として国や国際機関を対象としていたものが、今後は民間企業への進出が可能となった。

## (4) 有価証券等

上述したキャピタル・ゲインのインカム・ゲイン化の外に、投資事業組合への出資が株式投資に含まれることとなった。

以上のように、1984年の改正によって生命保険会社は金融機関としての位置づけがかなり明らかとなった。なお、この通達とともに具体的取扱いを明示した事務連絡「生命保険会社の財産利用について」が通知された。

## (C) 1987年1月16日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

今回の改正は、業界からの働きかけなしに、行政が自らすすんで改正へ動いたもので、改正のポイントは次の通りである<sup>14)</sup>。

①経済金融情勢や産業構造の急激な変化に伴う、機動的な金融行動・投資を行うことの要請。中堅・中小企業における資金需要の増大、第三次産

---

14) 主に山口雅俊、前掲論文を参考とした。

業のウエイトの増大、金融の証券化の進展等。

②より効率的な資産運用の要請。

③国際化の一層の進展。原則として、居住者貸付・非居住者貸付の区別を廃止して一本化した。

④複雑化していた財産利用方法書および通達等の抜本的整備。従来、財産利用方法書そのものが審査基準であるかのような運用がなされたり、各社の運用に当たっての独創性が損なわれる等の懸念があった。

前述したように、この改正では特に各社の自主性の発揮、経営の自己責任の一層の徹底を図るというスタンスが貫かれている。この「財産利用方法書」の改正は、列挙主義の下における規制から、自由度を最大限に生かした改正で、「鎖国体制から開国へ向けての一里塚ともいえるものだし、業界の力量を裏付けたものともいえる。しかし同時に甘えの温床を取り払う厳しさも伴っている」とさえ言われている<sup>15)</sup>。

この他にも生命保険会社の資金力の増大に対応して規制を緩和するいくつかの通達等が出されているが、省略する。

### (3) 他の審議会、マスコミ、世論等の影響

コンシューマリズムの進展とともに、生命保険会社の行動には厳しい批判の目が向けられるようになった。またすでに見たように、生命保険会社の資金力の増大はマスコミや世間の注目するところとなっていた。そして生命保険会社の資産運用に対する厳しい批判は、主に不動産融資とサラ金業者等への融資に対して集中した。ここでは、公的規制の変化に一定の影響を及ぼした他の審議会、マスコミ、世論等を(A)土地関連融資に関するもの、(B)サラ金融資に関するもの、(C)その他、効率性や社会的ニーズに関するもの等に分けて見ていく。(A)と(B)の多くは、マスコミや世論等によって相当の影響を受けている。そして(C)は、規制緩和を促進しようとする

---

15)『インシュアランス生保版』1987年12月24日号、6頁。

他の審議会等の影響が大きい。

(A) 土地関連融資に関するもの

(a) 1985年7月31日付け事務連絡「土地関連融資について」

当時、都心の商業地は、局所的に大幅な地価の上昇をみせていた。この事務連絡は、地価の高騰する地域での著しく適正を欠く価格による土地取引や投機的な土地取引を助長しないよう注意を促すものである<sup>16)</sup>。

(b) 1986年4月16日付け通達「土地関連融資の取扱いについて」および  
12月19日付け通達「土地関連融資の取扱いについて」

東京及びその周辺ならびに主要都市の中心商業地においては高い地価上昇がみられ、特に東京都区部の商業地及び住宅地については、きわめて高い上昇率となった。このような状況の中で、投機的融資については厳に慎むことが求められた<sup>17)</sup>。

(c) 1987年10月19日付け通達「土地関連融資の厳正化について」

これは、10月16日の閣議決定「緊急土地対策要綱」ならびに新行革審の「土地問題対策答申」等で指摘されている地価高騰が経済の円滑な運営と社会の安定にとって重要な問題であるとの提言に関連している。生命保険協会は、これを受けて実行方針を確認した。

(d) 1989年10月27日付け通達「土地関連融資について」

これは、国土庁の地価上昇対策の要請に答えたものである。

土地関連融資に関連したその他の通達等については、省略する。

(B) サラ金融資に関するもの

(a) 1983年7月21日付け通達「金融機関のいわゆるサラリーマン金融向け融資について」

大蔵省の調査によれば、1983年3月末でサラ金業者に対する融資残高は、1兆995億円にのぼった。このうち、直接貸出額は5,077億円、関連会社等を通じた間接融資額は5,918億円であった。生命保険業界は、直接融資では、

16) 『インシュアランス生保版』1985年8月15日号、3頁。

17) 『インシュアランス生保版』1987年1月15日号、10頁。

85億円(1.7%)、間接融資では、3,361億円(56.8%)で、両者をあわせると3,446億円となり、業態のトップであった<sup>18)</sup>。

この件に関し、大略次のような内容の通達が発せられた。

- ①サラ金業者の経営姿勢や経営実態を十分に把握し、当該サラ金業者による過当な収益の追求、高金利による貸付け、過剰貸付け、その他利用者の利益を不当に害する行為を助長するおそれがあると考えられる場合の抑制。
- ②融資を行う場合にも、融資の健全性を確保するとともに、当該融資がサラ金業者や消費者金融全体の健全化に役立つよう努めること。
- ③サラ金業者の関係会社、金融機関の関連会社等を通じて行うサラ金業者に対する融資についても、慎重に行うこと。

(C) その他、効率性や社会的ニーズに関するもの

(a) 前述した1969年5月13日の保険審議会答申「今後の保険行政のあり方について－とくに自由化に対応して」の背景として「国際競争力の強化」があり、競争原理の導入、効率化・特化経営の促進が言われ、それは75年答申でも繰り返された。しかしこの背景としては、「消費者対応の促進」が言われていた。そして1980年代には、経済や金融に関連した答申や報告がなされた<sup>19)</sup>。

(b) 1982年8月、公正取引委員会の「政府規制制度及び独占禁止法適用除外制度の見直しについて」は、生命保険事業について「政府規制制度は、例外的なものとして、必要最少限度に止められるべきである」として、規制緩和すべきことを指摘している。

(c) 1983年3月14日、臨時行政調査会は、「行政改革に関する第5次答申－最終答申－」の中の「簡易生命保険事業」において、民間生命保険について次のように記している。「民間生命保険についても、充実してきたとは

18) 『インシュアランス生保版』1983年7月21日号3頁。

19) 以下の記述は主に駒宮勉、「規制産業としての生保事業」(『生命保険経営』第55巻第4号所収)を参考にした。

いえ、従来からの強い行政規制の下で必ずしも十分な競争が行われてきておらず、今後実質的な競争を促進するための施策を強力に進め、国民に対する良質なサービスの提供を推進すべきである。」

(d) 経済同友会は、1984年7月の行革関連調査プロジェクト報告『政府規制の緩和についてのわれわれの見解』において、民間活力による経済・社会の活性化を図るためには、政府規制の緩和が必要であるとしている。そして生命保険事業に関しては、護送船団行政や生損保兼営禁止について言及している。

(e) 1985年6月5日、金融制度調査会は「金融自由化の進展とその環境整備」と題する答申を行った。これは、金融機関一般について金融業務の自由化を提言しているものであるが、生命保険会社に対しても一定の影響を及ぼしうるものである。

(f) 1985年7月22日に臨時行政改革推進審議会による答申「行政改革の推進方策に関する答申」がなされた。そこにおいては、個別事業の規制緩和として生命保険会社に対する具体的措置を求めている。その中から、本稿と特に関連があるものを記しておこう。

- ①契約者配当規制：契約者配当規制については、生命保険会社の自主的検討をできるだけ尊重した個別化を推進する。
- ②資産運用：保険会社の財産運用規制については、経済金融環境の変化等を踏まえ外国有価証券の所得枠の拡大、任意運用枠の新設等一層の緩和を図る。
- ③不動産取得：保険会社の不動産取得に係る規制については、保険会社による不動産投資の多様化、効率化を図る観点から、一件当たりの事前承認限度額の引上げ、用途制限の緩和等の措置を講ずる。
- ④関連会社：保険会社が関連会社に行わせることのできる業務の範囲については、時々の経済金融情勢の変化等に即応して、拡大の方向で引き続き見直しを行う。

(g) 1989年10月に公正取引委員会報告「競争政策の観点からの政府規制



の見直し」が出された。同報告は生命保険について、「各社が配当を独自に設定しうるようにし、行政通達による配当財源の計算や配当率についての事前承認を不要とすることも検討の必要がある」と指摘している<sup>20)</sup>。

このほか1984年の日米円・ドル委員会報告書も、公的規制の変化に大きな影響を与えている。以上のように、公的規制のあり方は効率化を中心に他の審議会等の影響を受けていることがわかる<sup>21)</sup>。

#### (4) 生命保険業界の意向の反映

公的規制における第四の変化は、生命保険業界の意向の反映である。

一般的には、審議会は行政主導型であると理解されている。しかし、こと保険審議会に関しては、「審議会行政」という表現があった。すなわち、保険審議会が行政を主導しているという意味である<sup>22)</sup>。そして生命保険の公的規制においても、行政に対する業界等の意向が反映していることが確認される。

##### (A) 1978年8月15日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

生命保険業界の各社は、1977年度における一般企業貸付の厳しい伸びを主因とする利差配当収入増加(率)の大幅な減少を背景に、資産運用の多様化を促す措置を要望していた。

##### (B) 1981年3月30日付け通達「財産利用方法書の一部改正について」

生命保険各社から3月20日付けで認可が申請されていたものに対する承認である。この改正は、資本の自由化・外為法の改正という一連の動向に呼応したものであると同時に、前述した1979年6月14日の保険審議会答申に答えたものでもある<sup>23)</sup>。

20) 大蔵省もそれに対して弾力的に対応した。(『インシュアランス生保版』1990年2月1日号, 2頁)

21) 1985年の保険審議会答申について、大蔵省の関保険部長は「答申の提言内容は、着々と実現をみている。政府全体の規制緩和の方針にも配慮して、行政は各社の創意工夫を生かす方向に舵をとっており、自由化・弾力化を進めてきた」と述べている。(『金融財政事情』昭和62年2月2日号, 28頁)

22) 行政では担当者が短期に交替するために、専門的な指導が困難である。

(C) 1982年6月10日付け大蔵省通達「生命保険会社の財産利用について」

前述したこの通達は、金融の国際化、自由化の進展を背景とする資産運用環境の変化に対応するために、2月22日付けの生命保険業界の要望を受けての措置である。

(D) 1982年6月10日付け通達「生命保険会社の不動産取得について」

この通達は、(C)と同日付けで出されているが、この通達も前述の通り生命保険業界の要望を受けて、最近の資産運用の変化と多様化に対応することができるようにしている。

(E) 1983年6月1日、大蔵省は生命保険業界の要望を受けて、関連会社に関する規制の緩和についての事務連絡を行った<sup>24)</sup>。

(F) 1984年9月6日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

この通達については、1984年1月に出された生命保険業界の「生命保険会社の財産利用方法書改訂に関する要望」を受けたものである。生命保険業界の要望書は、最近の情勢の変化の中で現行の財産利用方法書では十分に対処しきれていないこと、したがって他の金融機関に遅れをとっている分野もあることについて述べ、①「財産利用方法書運用内規」の自主制定、②預金種類の拡大、③有価証券を担保とする貸付の一部基準緩和、④信託の運用対象の拡大等、18項目にわたる要望をしている。なお、この改正は「およそ9か月あまり熱く粘り強い折衝を重ねた末に実現した」と言われている<sup>25)</sup>。

また、前述した1987年1月16日付け通達「生命保険会社の財産利用について」を受けて財産利用方法書の改正作業を進めてきた生命保険各社が2月24日付けで行った認可申請に対して、同年2月27日付けで通達が出されている<sup>26)</sup>。

このほか以下のように、生命保険業界の声が公的規制に反映しているとい

23) 『インシュアランス生保版』1981年4月16日号、2頁。

24) 「国内関連会社、海外現地法人、駐在員事務所のすべて」(『週刊東洋経済』)1984年9月7日号)

25) 『インシュアランス生保版』1984年9月27日号。

26) 山口雅俊、前掲論文、43頁。

う見解もある。

- ・昭和40年代までは行政主導による通達の改正が多かったが、昨今は業界の要望行動が先行している<sup>27)</sup>。

- ・大蔵省松尾保険部長は、保険審議会は他の審議会と異なり自主性が強い旨について、次のように述べている。「今日の保険行政は行政主導型ではないとおもっているんです。(中略) 個々の問題について、行政が号令をかけるからみんな右へならえでしゅしゅ従っているかという、私はむしろ逆であって、業界自体が画一性を依然として主張しているのではないか。」<sup>28)</sup>

#### (5) リスクへの配慮

生命保険会社がかかえるおそれのあるリスクについて、公的規制の中で一定の配慮がなされるようになった。

(A) 1972年6月20日保険審議会答申「保険商品および生保資産運用に関する答申」

この答申の中の「不動産投資」の項で、次のように述べている。

「今後の経済運営の方向に即応して生保資金の特質を生かしていくためには、地域開発等の社会経済的見地に立って、不動産投資の一層の拡充を図ることが適当であると考えられるが、この場合においても、不動産投資の特定性に基づくリスクに十分配慮するとともに、いやしくも投機目的との批判を受ける等のことのないよう、生保会社の資産運用としての限界と節度を逸脱しないよう留意すべきである。」

(B) 1974年12月25日付け通達「保険会社の融資のあり方について」

通達は、次のように記している。「保険会社における融資の実行に当たっては、金融資産の危険分散を図るとともに、資金の適正な配分を推進することについて、従来にも増して、適切な配慮を行うよう充分留意されたい。」

(C) 1978年8月15日付け通達「生命保険会社の財産利用について」

---

27) 『インシュアランス生保版』1982年6月24日号、1頁。

28) 『インシュアランス生保版』1981年3月5日号、8頁。

前述したこの通達において、投資対象の分散が強く意図されていたと言われている<sup>29)</sup>。

(D) 1979年6月14日保険審議会答申「経済社会の構造変化に対応した保険事業のあり方」

この答申では「海外投融資」の項において、「より効率的な資金運用を図るため、海外投融資を行う体制の拡充に努めるべきである」と述べた後、以下の様にカントリー・リスクおよび為替リスク等について言及している。

「海外投融資には、カントリー・リスク、為替リスク等、国内の投資とは異なった困難な問題もあるので、これらに対する対策の検討を進めるとともに、情報の収集、ノウハウの蓄積、人材の養成、海外拠点の充実等を図りつつ、前向きに対応していくべきである。」

なお、同答申はモラル・リスク対策についても、大略次のように述べている。

最近災害・疾病入院給付に対してモラル・リスクの事例が様々な形で発生している。これに対しては契約締結時の際の選択を的確に行うことが最も重要である。そのためには、個人のプライバシーを尊重しつつ、調査を充実させるとともに、外務員の教育の充実、支社・支部の管理体制の強化を図ることにより、消費者の真にニーズを反映した適正な販売体制を確立することが急務である。

(E) 1985年5月30日保険審議会答申「新しい時代に対応するための生命保険事業のあり方」

この答申では、「海外投融資の増大と為替リスク」という項で、為替リスクについて次のように記している。

「金融の国際化の進展に伴って、生命保険会社の海外投融資が著増しており、外国証券投資については、総資産の10%という現行規制枠の上限に近づきつつある。内外の金利差にかんがみ、契約者のための有利運

---

29) 『インシュアランス生保版』1978年9月7日号、2頁。

用という観点からは規制の見直しが考えられるが、この規制枠は、従来はカントリー・リスク等の観点から設けられたものと考えられ、最近の為替変動の状況からすると、為替リスク対策をどう考えるかという観点も含めた総合的な検討が必要であるとする。

為替リスクへの対応策としては、外貨建て債権・債務のマッチング、為替先物予約、為替スワップ等があるが、生命保険会社の場合には、運用期間が相対的に長期であるため為替先物予約の出合いはほとんどなく、また、有利運用の観点からは、為替リスクをヘッジすると運用の妙味が少なくなることから、むしろ、内外金利差と為替変動の予想とを裁定しつつ運用しているのが現状である。しかしながら、経済・金融の国際化の進展により、海外投融資のウエイトは増大しつつあり、為替リスク等への対応の方法について検討すべきものとする。

(F) 1987年6月8日付けで、大蔵省は事務連絡「生命保険会社の金融先物取引について」を各社に通知した。概要は次の通りである。先物取引の利用はあくまでも保有資産の価格変動リスク等をヘッジするためのものに限られており、ヘッジの対象となる資産ごとに、その目的に適合した金融先物取引を選択するというもので、投機色を強めての実行は許されないとなっている<sup>30)</sup>。

(G) 1994年4月1付け通達「「コマーシャル・ペーパー等の取扱いについて」通達の一部改正について」

この通達によって、生損保にも短期資金調達方法としてのコマーシャル・ペーパーの取扱いが解禁された。これは、突発的な災害の多発化や不治の病の拡散から、保険金支払いの集中化が予想される厳しい環境に備えることの重要性が増大してきていることへの対応である。これまでは保険会社の資産運用や資金調達に関しては、健全な財務を維持するという理由から銀行、信託、証券等の会社とは一線を画してきた。しかし、金融の自由化・国際化、

30) 『インシュアランス生保版』1987年6月18日号および7月23日号。

キーワードの推進といった傾向の中で、このような改正がなされた。そしてこの改正は、厳しい環境変化というリスクに対応するためのものと解釈できる<sup>31)</sup>。なお、同月18日、「「生命保険会社の財産利用について」事務連絡の一部改正について」が発表された。なお、この通達は4月18日に発せられたものであるが、4月1日に遡って効力が発生するものである<sup>32)</sup>。

以上、安定成長期以降における公的規制の特徴について見てきた。これを要約すると、おおよそ次のようになると思われる。すなわち、世界的規模の巨大な潮流として自由化・国際化が進行していた。日本全体は必然的にこの波に呑み込まれようとしていた。これを避けることは不可能であった。このような状況に対応するためには、個々の生命保険会社の経営の効率化を図ることが不可欠であった。そしてそれは、生命保険会社の効率化を目的とした様々な形であられた。自由化・国際化および効率化は、その後の日本の社会における大きな流れとなったのであり、それは一般に「規制緩和」と呼ばれた。そして以上のような形で規制緩和が進行するとき、そこには必然的に競争原理が貫徹するのであるが、それは同じ業界のみならずひろく金融業界ならびに関連業界に、さらには国外にも関係することになるのである。そして筆者は、その深い背景には情報化の進行があると考えているが、これに関する詳細な検討は別の機会に譲ることとする。

以上のように、規制緩和の推進を基本的背景とした中で、生命保険事業においては高度成長期とは異なる変化が生じてきた。その一つとして、生命保険業界における資金の増大がある。生命保険会社の国内金融機関における資力の占率は、1977年度の4.6%から1994年度には10.7%にまで上昇した。このように生命保険会社の金融力が上昇することによって、それは必然的に他の諸機関、マスコミ、世論等からの批判、要望等を受けざるをえない。そし

---

31) 『インシュアランス生保版』1994年5月5日号、4頁以下。および5月12日号、2頁。

32) 『インシュアランス生保版』1994年5月12日号、4頁以下。

て行政もまた、それに対応せざるを得なくなったのである。すなわち、生命保険会社の金融的地位の向上に伴い、それに即応した公的規制が求められてきたということである。

さて、規制緩和の進展とともに厳しい競争が展開していくことになったのであるが、この時期における競争の特徴の一つは、その変化の速さにある。それぞれの生命保険会社は、業界内部における競争とならんで他の金融機関との競争の中に投げ出されたのであるが、かれらは一面では生命保険業界として協調して他の業界との競争に臨んだのである。そしてそれは、行政に対する様々な要望としてあらわれることとなったのである。ここに、公的規制に業界の意向が反映することとなった背景があると考えることができる。

ところで、すでに述べたように、高度成長期の生命保険事業においては、資産運用に関してはほとんどリスクが存在しないいわば「順風満帆」の状態が続いていた。1980年頃までは高金利・高株価・低調達コスト（低予定利率）かつ間接金融の中で、すべて国内のみで、財務貸付中心の運用が行われ、運用競争とよぶべきものはほとんどなかった。80年代中盤からは、やや低金利、内外金利差拡大・高株価といった順風の運用環境の中で、生命保険商品の高調達コスト・高配当にマッチさせるためにインカム・ゲイン活用の運用を指向、資産運用を国内から海外へ急激に拡大し、国内低金利を海外の高金利で補完、他方で海外の為替リスクを好調な国内株式で埋め合わせて収支をつぐようになってきた<sup>33)</sup>。しかしながら、規制緩和の進展に伴い競争原理が導入されると、そこには必然的にリスクが発生する。これに対しても一定の配慮がなされるようになった。そのようなリスクに対応するものの一つとして公的規制を理解することが可能であろう。つまり、以上のような様々なダイナミックな環境の変化の中で、行政はその基本的な目的である生命保険会社の経営の安定とそれを通じての契約者の保護、そしてそれらの基盤となる金融秩序の維持を図ってきたのである。そして重要なことは、これらの規制が生命保険

33) 今村金弥, 「経済・社会の変化と生保経営および資産運用」(『生命保険経営』第63巻第4号所収, 139頁)

事業の資産運用を大きく左右してきたのである。

(続)

(たけだ・ひさよし／経営学部教授／2005年9月26日受理)



## Insolvency of Life Insurance Companies in Japan (8)

TAKEDA Hisayoshi

The changes of government regulations of asset management in the period of stable growth of economy, around from 1973 to 1985, were examined in this paper. And, the following changes of government regulations in this period could be seen.

1. the more proceeding of deregulations
2. enormous growth of assets of life insurance companies
3. influence of other councils, journalism and public opinions
4. reflexing of some demands of life insurance companies in government regulation
5. some considerations of risks in government regulation

Big changes were proceeding in this period. The trends of liberalization and internationalization of goods, services and money were becoming in Japan. Consumers movements became active, and they were called Consumerism. Therefore, government and life insurance companies faced severe criticism from other councils, journalisms and public opinions. By the way, assets has been increased every month. Life insurance companies in Japan had to deal with against such a complex situations.

Efficiency was needed to manage these situations for the first time. We can notice that some risks were increased in proportion with competitions that had happened in this period.